



大垣 照子 議員

質問

改正地方自治法介入対応は

町長

地方権行使事前調整あるか

質問

大規模災害や

感染症の大流行時の非常事態に、生命の保護に迅速な処置を講ずるとして、改正地方自治法が今国会で成立（6月19日）。これは国と地方の対等協力関係から、国が自治体への網羅的な指示介入を可能とするもの。町長として町民を護るための判断が異なった場合、どちらを優先するのか。

質問

適用の具体的

内容を示さず、拡大解釈で国が勝手に指示し、乱用可能が問題だ。また、適正評価制度を創設し、経済安全保障上の重要情報へのアクセスを、国が定めた人に限るとしており身辺調査への不安がある。自治体職員や民間人への制度の適用はないのか。国との関係において、上乗せ条例の方法もあるが。

町長 事前調整があり、方向性が異なる指示は発せられないと考える。

町長 現時点で想定できない部分もあり、情報を集め確認してみたい。



山陰中央新報より

質問

公表された人

口戦略会議のデータで、2050年に県内若年女性減少率のトップは本町で57.5%とされたがどう思うか。

け止め、施策効果検証の必要性を感じた。若い世代の求めるものに危機感を持って進めたい。

質問

なぜ若い女性

が結婚せず子どもを産まないか。地方では女性の立場が低位に置かれ、自由に

町長 結婚や子育てなど直接話を聞く機会を設けたい。

漬物施設改修費補助を

質問

食品衛生法改

正に伴い保健所の衛生基準と営業許可を得ないと製造販売ができなくなった。雲南市は施設改修に個人は上限30万円、団体には同50万円補助。今回、補正予算に300万円計上しているが雲南市と同様か。

町長 支援内容は雲南市と同程度。



その他の質問

学校給食無償化

若年女性減少率No.1は

発言できない状況が未だにあり、こんな環境を若い女性は拒否する。若い女性の声を聴き、女性政策に活かすことを。